



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 井村屋グループ株式会社
 コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長部門統括 (氏名) 中島 伸子
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 059-234-2146

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,997	8.7	1,232	65.9	1,306	77.0	716	60.9
28年3月期	38,644	6.3	742	66.2	738	5.4	445	16.8

(注) 包括利益 29年3月期 976百万円 (%) 28年3月期 33百万円 (95.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	59.64		6.5	5.3	2.9
28年3月期	36.77		4.1	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,175	11,324	43.2	946.60
28年3月期	23,329	10,837	46.3	892.34

(参考) 自己資本 29年3月期 11,298百万円 28年3月期 10,808百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,278	2,555	205	794
28年3月期	2,952	1,034	1,880	904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	242	54.4	2.2
29年3月期		0.00		22.00	22.00	262	36.9	2.4
30年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00		26.3	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当2円00銭

平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年3月期は20円となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	4.1	750	1.4	720	4.2	510	14.9	42.73
通期	44,000	4.8	1,400	13.6	1,450	11.0	1,000	39.5	83.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,822,200 株	28年3月期	12,822,200 株
期末自己株式数	29年3月期	886,212 株	28年3月期	709,591 株
期中平均株式数	29年3月期	12,017,484 株	28年3月期	12,113,453 株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,745	9.4	565	7.5	611	13.7	359	25.9
28年3月期	2,509	45.2	526	79.5	537	80.1	485	79.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	29.91	
28年3月期	40.05	

平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,508	10,446	59.7	875.20
28年3月期	16,752	10,415	62.2	859.91

(参考) 自己資本 29年3月期 10,446百万円 28年3月期 10,415百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実な情勢に起因した為替相場・株式市場の変動により先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断が許されない状況の中、企業間の競争は激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期3ヵ年計画「One imuraya 2017」の2年目にあたる今年度を、経営目標達成に向けた重要な年として、①経営品質の向上、②無駄の削除、③2N（NEWとNEXT）の創造を軸に事業活動を展開いたしました。

また、「明日も行きたくなる会社」を目指して、全グループで経営品質向上活動を展開しております。この活動が評価され、2017年2月に開催されました三重県経営品質賞選考委員会において、「三重県経営品質賞 知事賞」を受賞いたしました。今後も、さらなる経営品質向上に向けて、活動をブラッシュアップさせてまいります。さらに、現在地元三重県伊勢市で開催中である4年に1度のお菓子の祭典、第27回全国菓子大博覧会・三重「お伊勢さん菓子博2017」への出店準備を着実に進め、開催期間中（4月21日～5月14日）は「ようこそ!!あずき王国へ」「ai ai Café（アイアイカフェ）」「物販ブース」の出店やあずきの啓蒙、限定商品の発売などを行い、グループ全体で「お伊勢さん菓子博2017」を応援してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上面では、流通事業セグメントにおいて冷蔵カテゴリーを中心に全カテゴリーで売上が増加しました。また、井村屋シーズニング株式会社や日本フード株式会社でのBtoB事業の売上也順調に推移しました。なお、井村屋シーズニング株式会社と日本フード株式会社は2017年4月1日付で合併し、社名を「井村屋フーズ株式会社」として新たにスタートいたしました。独自性と多様性のある生産技術力によるシナジー効果を発揮し、事業の発展と企業価値向上を図ってまいります。海外では、米国のIMURAYA USA, INC.のアイス事業において販路拡大が図られました。また、中国事業も売上増加とコスト削減が図られ着実に伸長しました。その結果、連結売上高は、前年同期比33億52百万円（8.7%）増の419億97百万円となりました。

コスト面では、バイオマスボイラの稼働率向上に伴う動燃費の削減や冷凍倉庫「アイアイタワー」の設備投資効果による保管料減少などとともに、グループ全体で取り組んでいる生産性向上活動によって、コスト低減が図られました。

その結果、営業利益は前年同期比4億89百万円（65.9%）増の12億32百万円、経常利益は前年同期比5億68百万円（77.0%）増の13億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2億71百万円（60.9%）増の7億16百万円となり、売上高、各利益とも過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子カテゴリーについては、ようかん類の中で「えいようかん」や「スポーツようかん」「招福羊羹」シリーズの売上が増加しました。また、製法にこだわった新商品「煮小豆ようかん」を発売し、好評をいただいております。焼き菓子では、「和菓子屋のどら焼き」シリーズ、カステラ類の「クリームチーズカステラ」が順調に推移しました。海外では、中国の井村屋（北京）食品有限公司（IBF）のカステラ販売が計画通り推移しました。その結果、菓子カテゴリーの売上高は、前年同期比2億39百万円（5.6%）増の45億44百万円となりました。

食品カテゴリーについては、夏物商品で容器をリニューアルした「氷みつ」が伸長しました。ホットデザートでは新商品「ゴールド大納言小豆ぜんざい」「ゴールド白小豆ぜんざい」を発売し、ぜんざい、しるこ商品が堅調に推移しました。また、日本フード株式会社ではOEM受託商品の売上が増加しました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前年同期比4億64百万円（7.6%）増の65億62百万円となりました。

デイリーチルドカテゴリーでは、SOY（大豆）事業において、「栄養・健康に配慮した食品」として「高カロリー豆腐」を開発、発売しておりますが、その取り組みが評価され、「第38回食品産業優良企業等表彰」において「農林水産大臣賞」を受賞しました。今回の受賞を契機に「高カロリー豆腐」のさらなる拡売を図ってまいります。また、豆腐類では「美し豆腐」やその他の業務用商品の売上が増加し、デイリーチルドカテゴリーの売上高は、前年同期比73百万円（2.8%）増の26億97百万円となりました。

(冷菓・加温)

冷菓カテゴリーは、主力商品「あずきバー」シリーズは、24年ぶりに約10%の値上げを行いました。売上本数は前期比103.2%と好調に推移しました。「やわもちアイス」シリーズは、新商品「やわもちアイス わらびもち」の貢献もあって売上が前年同期比57.2%増と大きく伸長しました。また、フランスのクリームチーズブランド「kiri®」とのコラボ商品では、新商品として発売した「クリームチーズコーンアイス」や「やわもちアイス クリームチーズカップ」が好調に推移しました。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC. では井村屋ブランド商品「もちココナッツアイス」の大手小売業への導入が進み、売上高は前年同期比2億59百万円(39.0%)増となりました。その結果、冷菓カテゴリーの売上高は前年同期比17億88百万円(15.5%)増の133億28百万円となりました。

コンビニエンスストア向けの加温カテゴリーでは、残暑や暖冬の影響もありましたが、高品質な商品提案などの積極的な販売活動により、最盛期となる10月以降の売上は前年を上回って推移しました。その結果、加温カテゴリーの売上高は前年同期比2億82百万円(3.2%)増の91億82百万円となりました。肉まん・あんまん類では、量販店で販売している食品カテゴリーの冷凍まん、デイリーチルドカテゴリーのチルドまんにおいて「ゴールドまん」シリーズの新商品「ゴールドピザまん」が順調に推移しました。また、「蒸す」調理の後で「焼く」調理を加えることで新しい食感を味わっていただける新ジャンルの「バイクド・デリ」シリーズを発売し好評をいただきました。その結果、肉まん・あんまん類全体の売上高は前年同期比3億56百万円(3.1%)増の117億44百万円となりました。

なお、約20億円の設備投資を予定し建設を進めております「点心・デリ工場」も計画通り工事が進行しており、2017年度以降も、更なる成長戦略の展開を図ってまいります。

(スイーツ)

スイーツカテゴリーでは、「Anna Miller's (アンナミラーズ) 高輪店」が新メニューの発売など、お客様満足の向上に努め、堅調に推移しました。「JOUVAUD (ジュヴォー)」では、「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) KITTE名古屋店」が2016年6月にオープンして以来、特色あるメレンゲ菓子の「生ロカイユ」がテイクアウト商品として人気を集めており、引き続き好調に推移いたしました。また、全国5都市(東京、名古屋、大阪、京都、博多)6箇所の百貨店でパレンタインデーに向けたチョコレートを中心とする催事販売を行い、好評をいただくとともに、更にブランドの認知度向上が図られました。その結果、スイーツカテゴリーの売上高は前年同期比1億73百万円(45.3%)増の5億55百万円となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、前年同期比30億21百万円(8.9%)増の368億70百万円となり、セグメント利益は前年同期比4億79百万円(27.7%)増の22億8百万円となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋シーズニング株式会社が、お客様のニーズに対応した生産機能と新商品の提案を行い、OEM及びODM(Original Design Manufacturing)市場での新規販売先の開拓により売上高が増加しました。また、コスト面においても生産性向上活動により、労務費とエネルギーコストの低減が図られました。中国での調味料事業では、北京の北京京日井村屋食品有限公司(JIF)が中国国内で積極的な販路拡大に取り組みました。大連の井村屋(大連)食品有限公司(IDF)では生産量が増加するとともに製造原価の低減が図られ、中国の調味料事業は計画を上回る推移となりました。その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比3億29百万円(7.2%)増の48億92百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億56百万円(75.7%)増の3億63百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」はお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」は特色のあるスイーツ商品を中心に人気を得ております。その結果、その他の事業の売上高は2億34百万円となり、セグメント利益は38百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、261億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億45百万円の増加となりました。流動資産は、春夏商品販売に伴う戦略的在庫備蓄などにより10億40百万円増の99億58百万円となりました。固定資産は、物流効率を目的とした物流倉庫設備や営業事務所などの有形固定資産取得や投資有価証券の時価評価額の増加などにより18億13百万円増の161億95百万円となりました。

(負債)

負債は148億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億57百万円の増加となりました。流動負債は、仕入債務、未払金の増加により、21億86百万円増の124億87百万円となりました。固定負債は、設備投資に伴うリース債務増加などにより1億70百万円増の23億63百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により4億87百万円増の113億24百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.3%から43.2%へ減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7億94百万円となり、前連結会計年度末比で1億9百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は22億78百万円となり、前年同期に比べ、収入は6億74百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、夏場に向けた製商品在庫の戦略的備蓄、また製商品、投資に関する仕入債務及び未払金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は25億55百万円となり、前年同期に比べ、支出は15億21百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2億5百万円となり、前年同期に比べ、収入は20億85百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の借入に伴う収入の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	41.8	43.2	44.1	46.3	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	60.1	60.5	66.9	80.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	471.2	197.7	564.1	122.5	219.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	51.4	19.7	68.4	59.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、引き続き景気は回復基調で推移することが期待されますが、新興国における経済成長の減速や、英国の欧州連合からの離脱、米国の新政権の政策動向など、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

菓子食品業界におきましても、人口減少や高齢化社会の進行による国内市場の伸び悩みから、競争の激化が懸念され、経営環境は引き続き厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況のもと、2017年度は中期3カ年計画「One imuraya 2017」の最終年度を迎え、創業120年、会社設立70周年、持株会社移行7年目の記念すべきエポックイヤーとなります。当社グループは経営目標達成に向けて着実な成長を図るとともに、次の100年に向かう大事な「新スタート」の年度として、事業活動を展開してまいります。周年のテーマを「挑む! (Challenge)」として、「変わる (Change)」「創る (Create)」「繋げる (Continue)」の3つのCの実践に取り組んでまいります。

2017年度の経営実行項目は取り組むべき2つの方向性を「リスクマネジメントの実践による新たなBCPの確立」と「生産性の向上」とし、重要項目として①リスクマネジメントの実践 ②「仕掛ける」力の増強 ③生産性の向上 ④「稼ぐ力」の増強 ⑤「2N」の継続 ⑥「働き方改革」への革新の6項目を掲げました。この項目の着実な実行によって当社グループの独自性を生み出し、「強くて、しなやかで、魅力のある」企業体を目指してまいります。

流通事業においては、各カテゴリーで主力商品、重点商品を中心に積極的な販売促進活動を展開するとともに、「Next New」をテーマに新商品の開発、導入に取り組みます。また、SNSを活用した販売促進を強化し、新しい売り場作りとして、業務用市場の拡大、通販市場の開拓、さらにドラッグストアへの商品導入を図ります。

菓子カテゴリーではコア商品であるようかん類で「えいようかん」「スポーツようかん」「招福ようかん」の販路拡大へ取り組みます。食品カテゴリーでは、夏物商品の氷みつに新商品として「カフェフラッペ」シリーズを発売し、新しいおいしさを提供いたします。また、健康・機能性をテーマとした商品の育成を行い、菓子カテゴリーの「煮小豆ようかん」や食品カテゴリーの「煮小豆」など、煮小豆商品の事業化を進めます。デイリーチルドカテゴリーでは美容・健康・美味を提供する豆腐スイーツ「ソイドルチェ」を発売し、SOY事業の展開を図ります。冷菓カテゴリーでは、主力商品「あずきバー」シリーズの積極的な販売促進を行うとともに、「あずきバー」シリーズに次ぐ新ブランドに育った「やわもちアイス」シリーズのリニューアルや新商品「クリームチーズアイスブルーベリー」の発売を行い、冷菓事業の更なる拡大を目指してまいります。

加温カテゴリーを中心とする肉まん・あんまん類では新工場の「点心・デリ工場」が7月より稼働開始を予定しており、付加価値の高い商品提案と新ジャンルの「ペイクド・デリ」シリーズの販路拡大を図り、新工場の稼働率向上により成長戦略を展開してまいります。

スイーツでは「JOUVAUD (ジュヴォー)」において、「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) KITTE名古屋店」が好調に推移しており、お客様からの評価を活かしてブランド力と収益性の向上を目指します。また、「Anna Miller's (アンナミラーズ)」ブランドの更なる展開を図ってまいります。

海外での事業展開では、成長戦略に向けた事業活動を推進します。中国のカステラ事業では業務用ルートの販路拡大と輸出商品の売上増加により、差益の向上を図ります。アメリカのIMURAYA USA, INC. においては、好評をいただいている「モチアイス」「モチクリーム」の更なる販路拡大を進めるとともに、設備投資による生産性の向上と品質管理体制の確立を図り、米国アイス事業の成長戦略を進めます。また、北米、ASEANを中心に海外での井村屋ブランドの認知度向上に取り組み、海外輸出拡大を図ります。

調味料事業では、当社グループのBtoB事業として新たにスタートした井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業部において、OEMに加えて、生産設備と技術を活かしたODM (Original Design Manufacturing) 商品の企

画提案を積極的に行いODM市場での顧客獲得の拡大を目指します。また、ハラルの生産機能を活用した商品開発と提案を行ってまいります。中国の調味料事業では、特色ある商品と技術を活かし、中国国内の重点市場と海外市場に対応した商品提案により売上拡大を図るとともに、井村屋（大連）食品有限公司（IDF）での製造コスト削減により着実な成長とブランド力の向上を目指した活動を展開いたします。井村屋フーズ株式会社では、流通事業においても食品加工事業の持つレトルト・スパウチなどの生産設備を活用し、新規ルートの開拓に取り組みます。

中期3カ年計画「One imuraya 2017」の最終年度を迎え、つながりと革新による着実な成長の実現に取り組み、次期（2018年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高440億円、営業利益14億円、経常利益14億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,113	799,160
受取手形及び売掛金	4,945,909	5,146,528
商品及び製品	1,641,803	2,420,516
仕掛品	303,271	263,964
原材料及び貯蔵品	483,543	557,367
繰延税金資産	351,893	342,125
その他	284,081	430,385
貸倒引当金	△1,235	△1,207
流動資産合計	8,918,382	9,958,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,337,705	14,394,919
減価償却累計額	△8,611,579	△8,716,023
建物及び構築物（純額）	4,726,125	5,678,895
機械装置及び運搬具	12,232,562	12,479,786
減価償却累計額	△9,891,863	△10,135,664
機械装置及び運搬具（純額）	2,340,699	2,344,121
土地	4,268,751	4,283,842
リース資産	2,003,905	2,666,394
減価償却累計額	△1,474,806	△1,764,595
リース資産（純額）	529,099	901,799
建設仮勘定	229,907	456,222
その他	727,854	723,480
減価償却累計額	△598,130	△551,233
その他（純額）	129,724	172,246
有形固定資産合計	12,224,307	13,837,128
無形固定資産		
リース資産	105,320	94,383
その他	33,005	30,159
無形固定資産合計	138,325	124,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,132	1,788,325
長期貸付金	2,666	1,746
繰延税金資産	75,979	47,405
退職給付に係る資産	54,247	106,881
その他	327,452	314,589
貸倒引当金	△25,325	△25,061
投資その他の資産合計	2,019,152	2,233,887
固定資産合計	14,381,785	16,195,559
繰延資産		
開業費	29,810	20,774
繰延資産合計	29,810	20,774
資産合計	23,329,979	26,175,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430,782	2,574,082
電子記録債務	1,719,139	1,922,405
短期借入金	2,320,000	3,350,000
1年内返済予定の長期借入金	299,760	300,000
リース債務	302,859	286,086
未払金	2,033,070	2,590,126
未払法人税等	215,034	435,360
賞与引当金	485,192	551,236
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	469,352	452,723
流動負債合計	10,300,193	12,487,022
固定負債		
長期借入金	300,444	300,444
リース債務	394,182	766,379
繰延税金負債	24,011	33,676
執行役員退職慰労引当金	22,752	20,700
退職給付に係る負債	371,702	167,667
資産除去債務	30,592	21,490
再評価に係る繰延税金負債	929,245	929,245
その他	119,606	123,818
固定負債合計	2,192,536	2,363,422
負債合計	12,492,729	14,850,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,240,523	2,240,523
利益剰余金	4,952,620	5,427,045
自己株式	△673,181	△920,051
株主資本合計	8,773,862	9,001,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,815	235,049
土地再評価差額金	1,969,729	1,969,729
為替換算調整勘定	18,966	△4,459
退職給付に係る調整累計額	△28,784	96,882
その他の包括利益累計額合計	2,034,728	2,297,201
非支配株主持分	28,658	26,111
純資産合計	10,837,249	11,324,731
負債純資産合計	23,329,979	26,175,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,644,792	41,997,766
売上原価	26,407,631	28,322,494
売上総利益	12,237,160	13,675,271
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	11,494,389	12,443,017
営業利益	742,771	1,232,254
営業外収益		
受取配当金	43,059	42,912
受取家賃	40,896	41,503
その他	67,280	54,927
営業外収益合計	151,236	139,343
営業外費用		
支払利息	43,158	38,290
為替差損	96,723	24,637
その他	15,809	2,187
営業外費用合計	155,690	65,116
経常利益	738,317	1,306,481
特別利益		
投資有価証券売却益	18,303	96
出資金売却益	9,439	-
補助金収入	43,766	54,645
特別利益合計	71,510	54,742
特別損失		
固定資産売却損	624	-
固定資産除却損	102,895	180,118
減損損失	339	-
合併関連費用	-	28,242
その他	-	0
特別損失合計	103,858	208,360
税金等調整前当期純利益	705,969	1,152,863
法人税、住民税及び事業税	286,003	483,327
法人税等調整額	△26,275	△47,292
法人税等合計	259,728	436,035
当期純利益	446,241	716,827
非支配株主に帰属する当期純利益	849	150
親会社株主に帰属する当期純利益	445,391	716,677

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	446,241	716,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285,072	160,233
土地再評価差額金	49,247	—
為替換算調整勘定	27,245	△26,123
退職給付に係る調整額	△203,953	125,666
その他の包括利益合計	△412,531	259,776
包括利益	33,709	976,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,202	979,151
非支配株主に係る包括利益	△493	△2,546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,240,523	4,749,508	△671,372	8,572,559
当期変動額					
剰余金の配当			△242,280		△242,280
親会社株主に帰属する当期純利益			445,391		445,391
自己株式の取得				△1,808	△1,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	203,111	△1,808	201,303
当期末残高	2,253,900	2,240,523	4,952,620	△673,181	8,773,862

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359,887	1,920,482	△9,621	175,169	2,445,917	29,151	11,047,628
当期変動額							
剰余金の配当							△242,280
親会社株主に帰属する当期純利益							445,391
自己株式の取得							△1,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,072	49,247	28,588	△203,953	△411,189	△493	△411,682
当期変動額合計	△285,072	49,247	28,588	△203,953	△411,189	△493	△210,378
当期末残高	74,815	1,969,729	18,966	△28,784	2,034,728	28,658	10,837,249

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,240,523	4,952,620	△673,181	8,773,862
当期変動額					
剰余金の配当			△242,252		△242,252
親会社株主に帰属する当期純利益			716,677		716,677
自己株式の取得				△246,870	△246,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	474,425	△246,870	227,554
当期末残高	2,253,900	2,240,523	5,427,045	△920,051	9,001,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,815	1,969,729	18,966	△28,784	2,034,728	28,658	10,837,249
当期変動額							
剰余金の配当							△242,252
親会社株主に帰属する当期純利益							716,677
自己株式の取得							△246,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,233	-	△23,426	125,666	262,473	△2,546	259,926
当期変動額合計	160,233	-	△23,426	125,666	262,473	△2,546	487,481
当期末残高	235,049	1,969,729	△4,459	96,882	2,297,201	26,111	11,324,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,969	1,152,863
減価償却費	1,337,098	1,435,481
減損損失	339	-
開業費償却額	13,200	9,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△291
受取利息及び受取配当金	△54,674	△45,135
支払利息	43,158	38,290
為替差損益(△は益)	96,723	24,637
固定資産除売却損益(△は益)	103,519	180,118
出資金売却益	△9,439	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,303	△96
売上債権の増減額(△は増加)	436,973	△210,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	141,976	△823,655
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△91,868
仕入債務の増減額(△は減少)	331,268	346,566
未払金の増減額(△は減少)	229,211	593,958
未払消費税等の増減額(△は減少)	△121,063	△43,782
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,896	66,043
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△134,993	△164,693
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△39,028	90,553
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,632	△2,052
その他	2,693	△7,233
小計	3,121,190	2,548,326
利息及び配当金の受取額	54,674	45,135
利息の支払額	△43,158	△38,290
法人税等の支払額	△179,755	△277,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,952,950	2,278,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,677	50
有形固定資産の取得による支出	△1,098,553	△2,484,663
有形固定資産の売却による収入	2,534	-
投資有価証券の取得による支出	△6,051	△6,220
投資有価証券の売却による収入	81,448	795
出資金の売却による収入	30,439	-
貸付けによる支出	△3,619	△958
貸付金の回収による収入	2,666	1,879
その他	△46,584	△66,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,042	△2,555,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,220,000	1,030,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△425,283	△299,760
リース債務の返済による支出	△290,738	△336,138
自己株式の取得による支出	△1,808	△246,870
配当金の支払額	△242,847	△242,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,880,677	205,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,235	△37,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,004	△109,902
現金及び現金同等物の期首残高	965,106	904,102
現金及び現金同等物の期末残高	904,102	794,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,120千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、加温、冷菓及びスイーツの製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「流通事業」のセグメント利益が27,276千円増加し、「調味料事業」のセグメント利益が926千円増加し、「全社費用」が3,917千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,849,374	4,562,533	38,411,907	232,885	38,644,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,163	145,431	236,594	649	237,244
計	33,940,537	4,707,964	38,648,502	233,534	38,882,036
セグメント利益	1,729,757	206,775	1,936,533	27,989	1,964,522
セグメント資産	14,485,047	3,428,754	17,913,802	2,154,126	20,067,928
その他項目					
減価償却費	1,020,348	183,341	1,203,690	65,984	1,269,674
減損損失	339	—	339	—	339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,133,904	130,903	1,264,808	495	1,265,303

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,870,739	4,892,466	41,763,206	234,560	41,997,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,894	146,449	232,343	1,176	233,520
計	36,956,633	5,038,916	41,995,550	235,736	42,231,286
セグメント利益	2,208,833	363,310	2,572,143	38,985	2,611,129
セグメント資産	17,072,959	3,453,158	20,526,118	2,095,194	22,621,312
その他項目					
減価償却費	1,106,049	179,895	1,285,944	61,389	1,347,333
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,784,671	143,485	2,928,157	—	2,928,157

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,648,502	41,995,550
「その他」の区分の売上高	233,534	235,736
セグメント間取引消去	△237,244	△233,520
連結財務諸表の売上高	38,644,792	41,997,766

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,936,533	2,572,143
「その他」の区分の利益	27,989	38,985
配賦不能全社損益(注)	△1,221,751	△1,378,875
連結財務諸表の営業利益	742,771	1,232,254

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,913,802	20,526,118
「その他」の区分の資産	2,154,126	2,095,194
配賦不能全社資産(注)	3,262,050	3,553,863
連結財務諸表の資産合計	23,329,979	26,175,175

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,203,690	1,285,944	65,984	61,389	67,423	88,147	1,337,098	1,435,481
減損損失	339	—	—	—	—	—	339	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,264,808	2,928,157	495	—	63,420	227,339	1,328,723	3,155,496

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円34銭	1株当たり純資産額	946円60銭
1株当たり当期純利益金額	36円77銭	1株当たり当期純利益金額	59円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,837,249	11,324,731
普通株式に係る純資産額(千円)	10,808,591	11,298,619
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	28,658	26,111
普通株式の発行済株式数(千株)	12,822	12,822
普通株式の自己株式数(千株)	709	886
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,112	11,935

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	445,391	716,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	445,391	716,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,113	12,017

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。